

大野 立志 議員



一問一答方式

- ① 森林環境税と森林環境譲与税
- ② 市の財政と今後の投資的施策
- ③ おおず版DMO

森林環境税と森林環境譲与税について

問 森林環境譲与税の配分基準は、市有林の人工林面積や林業就業者数、人口によって決められ、市有林のうち人工林面積の多い市町村に手厚く配分されることとなっているが、言い換えると、それぞれの地方自治体における森林行政の主体性が問われているものであるとも思う。

本市では、来年度から配分される予定の森林環境譲与税をどのように活用されるのか。

答 初年度は、森林所有者に森林管理に対する意向調査を行う必要があると考えており、法制度の周知及び調査対象地区の整備並びに所有者情報の整備等の準備を進めていきたいと考えています。

今後、森林現場並びに地域の実態に応じた新制度による森林経営管理について、森林組合、林業研究グループ、森林所有者等関係機関、団体と協議を行い、意向調査の結果を参考にしながら、林業振興戦略を作成したいと考えています。

市の財政と今後の投資的施策について

問 本市は、過去12年間で5カ年、実質単年度収支がマイナスとなっており、地方債残高が増えていると、将来、実質単年度収支が赤字となる傾向も見られるが、実質単年度収支の見通しと所見をお伺いする。

答 本市は、市町村合併後は厳しい財政運営を強いられ、実質単年

度収支は赤字で推移していましたが、行財政改革に取り組んだ結果、財政状況は改善し、平成20年度以降は黒字決算で推移し、平成29年度の決算も、約1億7,000万円の黒字決算となっています。

本市の財政は、歳入の約7割を国、県などに依存した財源構造で、今後もこの状況は改善することが難しいと考えています。また、普通交付税については、合併特例措置による上乘せ分が、平成27年度から段階的に縮減されており、交付額が大きく減少すると、財政力の弱い本市にとっては、その影響は非常に大きく、財政収支の悪化を招き、実質単年度収支が赤字になる恐れもあります。

今後においても、国の地方財政計画を注視しつつ、中期財政計画のもと、収支のバランスを第一義として、経費節減に努めるとともに、収入に見合う支出となるよう健全な財政運営を心がけていきたいと考えています。

おおず版DMOについて

問 町家・古民家等の歴史的建造物の活用事業は、地域経済けん引

事業の促進に関する基本計画の中で、地方創生推進交付金を活用し、計画期間に町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり分野において、町家活用に要するインフラコストの軽減策、補助金、創業支援、エリア計画の策定、プロモーション等を実施する予定とされているが、期間内の総事業予算規模をどの程度見込まれているのか。

また、おおず版DMOが町家不動産開発に投資しようとする予算規模及び財源をお伺いする。

答 DMOの主な事業の一つである町家・古民家等の歴史的資源の活用事業は、地域未来投資促進法に基づき、国等の支援を受けながら事業を実施していくこととしており、全体の事業規模は、今年度策定する町家活用エリア基本計画において、概算事業費を算出していきたいと考えています。

なお、DMOが事業実施するための財源については、地方創生推進交付金を活用した市の補助金、観光ファンド等による民間資金や、自主財源により賄っていくことになると考えています。